

8-4-25 業務形成・実施専門委員会

1. 専門委員会設置の目的

業務形成、業務実施の各段階における実質的な諸問題に関する調査・研究を行い、対外発信を行うことを目的としている。

2. 主な活動の記録

(1) 専門委員会の開催

専門委員会開催回数：11回（4月～3月）

適時専門委員会を開催し、業務システム委員会等からの連絡や依頼事項と各WG活動の内容を審議した上で提示した。

(2) 必要な工期の確保・納期の平準化に関する実態調査(平成30年度業務)

国土交通省では、早期発注・業務履行期限平準化に向けて取り組んでいる。

その目的は、発注業務が年度末に納期が集中していることから、十分な照査の時間を確保できない事や就労環境の悪化の一因となっている事で、その改善により品質の確保と就業環境の改善を図ることを目的としている。

平成29年度業務(コンサルタント業務)を対象に協会が実施した調査によれば、平成30年度の納期変更後3月納期業務(実績)は60%であり、年々改善している。また、国土交通省の目標値(50%)を大きく上回っている状況にある。

当専門委員会では、合わせて業務規模に応じた適正な工期の確保、繰越の柔軟な対応により、照査期間を確保し品質確保を目指したアンケートも同時に行い、改善に向けた要望と提案を継続して行う予定である。

(3) 三者会議方式の実態調査

建設コンサルタントの工事・施工段階におけるかかわり方の一例である三者会議について、平成19年度にリーフレット「施工時における設計者の役割」等による普及・啓蒙活動の実態を把握するために継続したフォローアップアンケ

ートとして実施してきた。

これまで実態調査を継続してきているが、問題点として①三者会議が本来の目的(設計目的と条件・設計意図伝達)以外の要求(瑕疵でない設計図書の修正等)があること、②コンサルタント業務としての適切な修正費用の支払いが行われていない等の課題の改善は十分ではない。

また、本省の事務連絡等で旅費交通費や経費を見込むこととなったが、旅費が実費でない場合(38%)や支払いの無い場合(6%)等の課題の改善に向けた提案を行った。

(4) その他

業務システム委員会からの依頼により、「設計変更ガイドライン適用」、「条件明示チェックシートの運用」、「計画系業務の労働改善」、「若手技術者の活用調査」等の各種実態調査(アンケート調査)を平成31年の2月から4月にかけてアンケートを実施し、アンケート結果を集計した。

また、アンケート結果の分析を実施し、実態把握・改善に向けた提案を行う予定である。

3. 技術部会、業務システム委員会等との関連作業

平成30年度「建設コンサルタント白書」の「三者会議の運用実態」「適切な工期設定による業務量の平準化」「適正な発注ロットの確立に向けて」に関して、原稿執筆を担当した。

4. 次年度の活動について

以下のWGについては次年度以降も継続して活動するものとする。

- ・発注業務の契約月と納期調査
- ・設計変更ガイドラインの適用実態調査
- ・条件明示ガイドラインアンケート調査
- ・若手技術者の活用調査

(業務形成・実施専門委員会委員長 浅野 豊)